



潜在的国民負担率

常任理事・情報広報部長 中川俊男

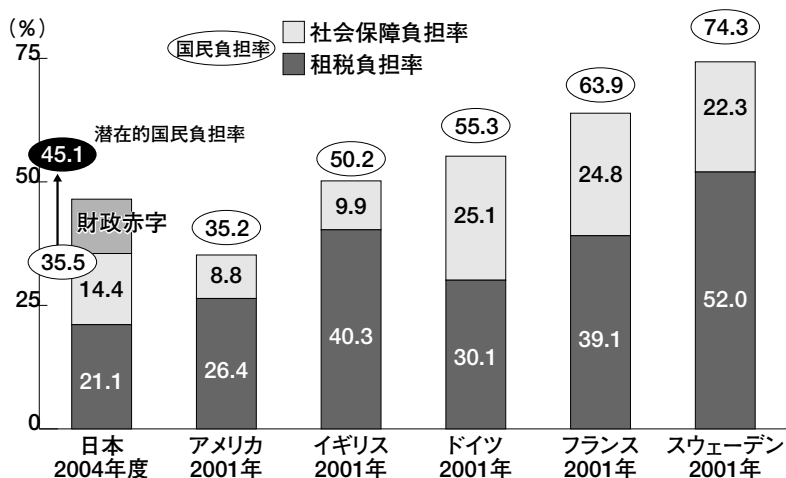
社会保障についての国の大方針を表すものとして国民負担率という指標がある。これは租税負担率と社会保障負担率の合計で示され、これに財政赤字負担率を加えた値が、最近よく言われる潜在的国民負担率である。計算式は次の通りである；

$$\text{潜在的国民負担率} = \frac{\text{租税収入額 (国税+地方税)} + \text{社会保障負担額 (医療保険と年金の保険料)} + \text{財政赤字額}}{\text{国民所得額}}$$

「骨太の方針2003、2004」に「潜在的国民負担率」という記載があるが、少子高齢化の日本にとって将来どのような「社会保障の負担と給付」が望まれるのかを議論する際に、この潜在的国民負担率は重い足枷になる。政府はこれを50%以下に抑えることを大義名分に、あらゆる分野に市場原理を導入して「小さな政府」を目指す方針である。小さな政府の代表は米国であり、対極にあるのがスウェーデンであるが、データを見る限り、日本はすでに米国に次ぐ「小さな政府」である。

国の行く末を議論する際に、選択肢を限定しては後世に禍根を残すことになりかねない。厚生労働省は2025年の潜在的国民負担率が56%程度になると試算しているが、国民負担率でみると50%を超えることはない。財務省は早くも社会保障関係費の自然増を抑制することを強弁しているが、失敗した財政運営のつけを潜在的負担率という錦の御旗で国民に支払わせることへの批判が沸き起こっている。

日本はとっくに「小さな政府」国民負担率の内容



(OECD、財務省資料)